〔新規〕電気自動車導入事業

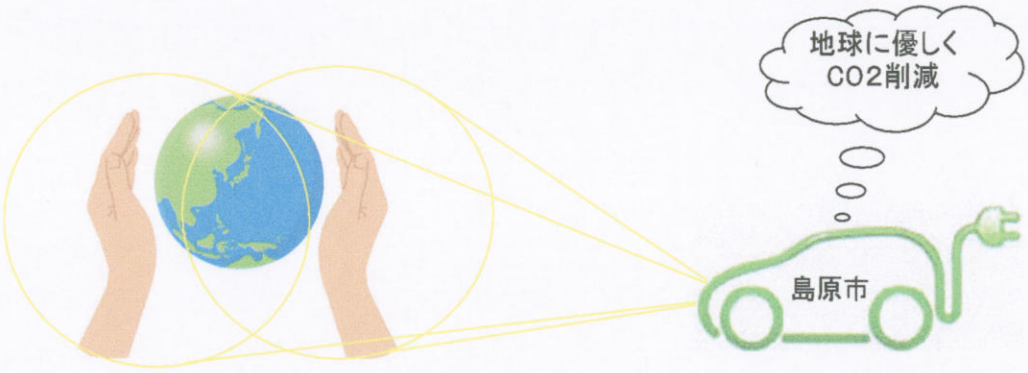
事業目的

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定される地球温暖化対策の一環として、電気自動車を公用車として導入し、二酸化炭素等の温室効果ガス排出の抑制と温暖化対策の啓発を図ります。

事業概要

《事業期間》　平成２４年度
《事業内容》　電気自動車購入（１台）

クルマ社会における、地球温暖化対策の有効な手段として注目されている電気自動車を公用車に導入し、公務出張やイベント等において積極的に活用することにより、二酸化炭素等の温室効果ガス排出の抑制、及び啓発を図る。



事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	４，０６６千円　（4,066）	４，０６６千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	—	・電気自動車購入 ・諸経費	—

契約管財グループ

衛生費　131ページ

〔新規〕PCB 廃棄物処理事業

事業目的

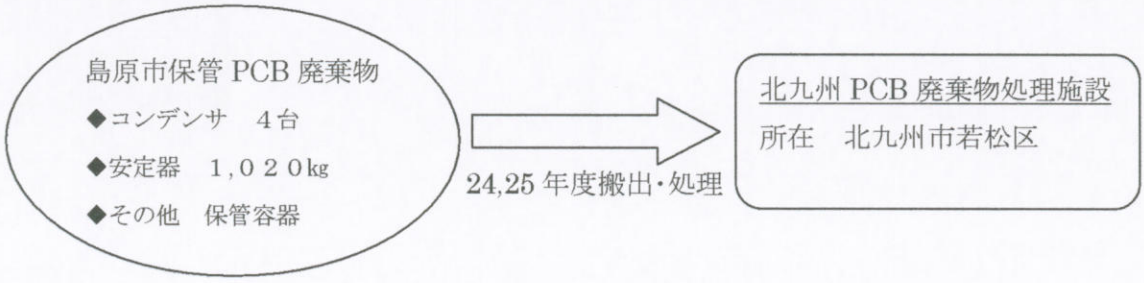
PCB（ポリ塩化ビフェニル）は分解されにくく、人の健康や生活環境に被害を及ぼすおそれがある物質です。これを含むコンデンサや安定器などの PCB 廃棄物については、その確実かつ適正な処理を推進するため、PCB 廃棄物を保管する事業者は、PCB 特別措置法（平成１３年制定）等に基づき、平成２８年７月までに処理を終了する義務があります。

事業概要

《事業主体》　島原市

《事業期間》　平成２４年度、平成２５年度（長崎県分の処理施設への搬入割当期間）

《事業内容》　平成１３年度に公共施設から撤去し、保管している PCB 廃棄物を２か年に分けて、北九州市に整備された広域処理施設で適正に処理を行います。



事業費	24 年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	１９,９１８千円　(19,918)	３７,７５０千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	２５年度
	—	・コンデンサ（４台）、安定器（５００kg）、保管容器（７５kg）処理	・安定器（５２０kg）、保管容器（７５kg）処理

環境グループ

衛生費　124ページ

一般家庭向け太陽光発電設備設置に対する助成事業

事業目的

地球温暖化防止のための取組みとして、環境負荷の少ない自然エネルギーの普及促進を図るため、国や県と連携し住宅用太陽光発電設備の設置に対する補助を実施します。

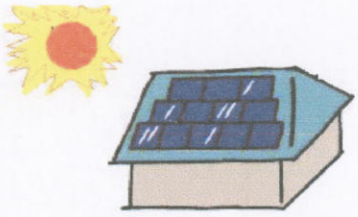
事業概要

《事業期間》　平成２２年度～平成２５年度（予定）

《事業内容》　住宅用太陽光発電設備の設置に対し１件６万円の補助を実施します。

（参考）H23 年度　国・県の補助額
- 国　　4.8 万円（1kw 当たり）
- 県　8~10 万円（1 件当たり）＊別途条件あり
- 市　　6 万円（1 件当たり）

※H24 年度における国・県の補助額は未定



事業費	24 年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	９，０００千円　(9,000)	― 千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	太陽光発電設備設置事業 22 年度　114 件 23 年度　180 件	太陽光発電設備設置事業 150 件	（予定） 太陽光発電設備設置事業 〈国の動向を見ながら実施〉

環境 グループ

衛生費
123-124ﾍﾟｰｼﾞ

新エネルギー利活用の研究を含む地球温暖化対策経費

事業目的

地球温暖化防止のための取組みといたしまして、市民団体や事業所等と連携し温室効果ガス削減のための運動を推進すると共に、温度差熱(湧水)エネルギーやバイオマスエネルギー等自然エネルギーの利活用について検討します。

事業概要

《事業主体》　島原市
《事業期間》　平成22年度，平成23年度，平成24年度
《事業内容》
- マイバッグキャンペーン等市民団体と連携した地球温暖化対策行事の実施
- 湧水を利用したヒートポンプの実証試験、風況調査
- バイオマスエネルギーの実証試験。
- 専門家を招聘し新エネルギーの利活用について研究

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	１３，０４８千円　(13,048)	― 千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	地球温暖化対策事業 22年度　新ｴﾈﾙｷﾞｰﾋﾞｼﾞｮﾝ策定 23年度　ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ実証試験 風況調査	地球温暖化対策事業 ﾊﾞｲｵﾏｽ、ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ実証試験 風況調査	地球温暖化対策事業 実証試験結果を踏まえた新ｴﾈﾙｷﾞｰ導入検討等

環境 グループ

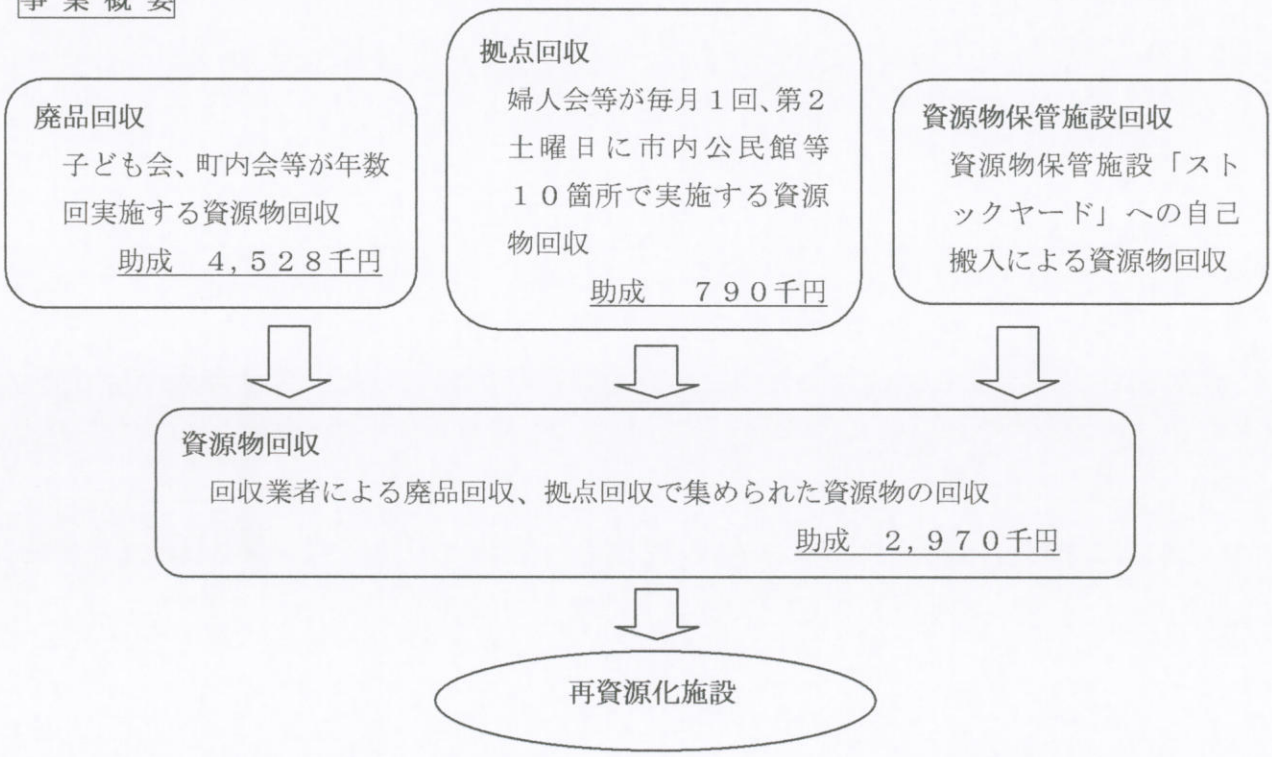
衛生費
131-132ﾍﾟｰｼﾞ

ごみ減量・リサイクル推進事業

事業目的

再資源化が可能な古紙類、くず鉄類、空きビン類等の回収に対し報奨金等を交付して、ごみ減量・リサイクルの推進を図るものです。

事業概要



事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	8，２８８千円　（8,288）	—　千円

年度別事業内容	前年度	２４年度	次年度以降
	・廃品回収　８４２トン 4，８２０千円 ・拠点回収　３４０トン ８２０千円 ・資源物保管施設回収 3，１００トン ・資源物回収　1，１５０トン 3，４５０千円	・廃品回収 ・拠点回収 ・資源物保管施設回収 ・資源物回収	・廃品回収 ・拠点回収 ・資源物保管施設回収 ・資源物回収

環境グループ

総務費　73ページ

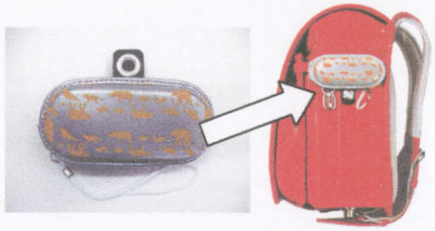
島原地域児童見守りシステム事業

事業目的

ランドセルに取りつけたICタグにより児童の登校・下校を感知して保護者にお知らせする「見守りシステム」と、不審者等の情報を電子メールで保護者の方等に配信する「情報提供システム」の運用を行います。

（対象は市内小学校の1，2年生）

地域の住民の方々が人の手で子どもたちの登下校時を見守る各地域のみまもり隊とあわせて安心・安全な環境の実現を目指します。



事業概要

平成19年度に国の委託事業（全額国庫負担）で整備したシステムの保守管理

・小学校１０校の主要な出入口に設置したICタグ読取機・WEBカメラの保守費
・見守りシステム、情報提供システムを搭載したサーバ機器及びネットワーク機器（市庁舎内に設置）の保守費
・一部の老朽、破損したタグの更新費（消耗品費）



出入り口に設置されたICタグ読み取り機・WEBカメラ

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	2，１５２千円　（ 2,152 ）	― 千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	平成19年度に総務省のモデル事業として全額国庫負担により構築。 平成20年度からの費用は、機器等の保守費。	・新規募集等、登録者の更新 ・機器の保守費 ・タグの更新費	・新規募集等、登録者の更新 ・機器の保守費

政策企画グループ・学校教育グループ

衛生費
131-132ﾍﾟｰｼﾞ

塵芥収集及び処理事業

事業目的

一般家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ及び不燃ごみの収集と適正な処理を図るとともに再資源化を推進します。

事業概要

収集事業

・収集職員１２名、非常勤職員２７名、収集車両２０台

・可燃ごみ 週２回収集、　資源ごみ・不燃ごみ 月２回収集

経費　１９２,６８１千円

可燃ごみ（東部リレーセンターへ）	不燃ごみ	資源ごみ（缶、ビン、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製または紙製容器包装）

搬送

施設：県央県南ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ
県央県南広域環境組合
◆処理等負担金
５５９,５２０千円

埋め立て処分
施設：広域ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ
島原地域広域市町村圏組合
◆処理等負担金等
６４,８２０千円

施設：島原ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗﾝﾄ
◆処理委託料
１８,１６４千円

再資源化処理業者

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	８３５,１８５千円　(835,185)	―　千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	可燃ごみ(2回/週：平成22年度から月～木曜が祝日等の場合、翌日収集を実施) 資源・不燃ごみ（2回/月 平成22年度から1回増）	可燃ごみ(2回/週：金曜が祝日等の場合、前日収集を実施) 資源・不燃ごみ（2回/月）	可燃ごみ(2回/週)、資源、不燃ごみ(2回/月)

環境グループ

衛生費　133ページ

し尿処理事業

事業目的

市内の家庭や事業所等から排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正処理し、生活環境と自然環境保全に努めます。

事業概要

島原市のし尿・浄化槽汚泥処理については、旧島原市分は島原市浄化苑で、有明町分はグリーンハット環境センターで処理します。

処理区域	旧島原市	有明町
施設名（運営）	島原市浄化苑（島原市）	グリーンハット環境センター（南高北部環境衛生組合）
施設の概要	・所在地　島原市前浜町 ・昭和55年の建設後30年以上経過し、老朽化が進んでいる。 ・処理量　３９，４９０kl(22年度) ・運転管理は民間委託 ・24年度運転管理委託料　41,967千円 処理用薬品代、燃料費、光熱水費等 79,035千円	・所在地　雲仙市国見町 ・平成１９年度竣工し、島原市及び雲仙市の2市で組合を構成。（旧有明町、旧国見町、旧瑞穂町、旧吾妻町、旧愛野町のし尿、浄化槽汚泥を処理。） ・処理量　３１，５４８kl(22年度) （うち有明町分１０，０１１kl） ・運転管理は直営 ・24年度運営費負担金　95,613千円 （建設費、運転管理費、運営費を含む）

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	２１６，６１５千円　(216,615)	―　千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	し尿浄化槽汚泥処理	し尿浄化槽汚泥処理	し尿浄化槽汚泥処理

環境 グループ

衛生費
132-133ページ

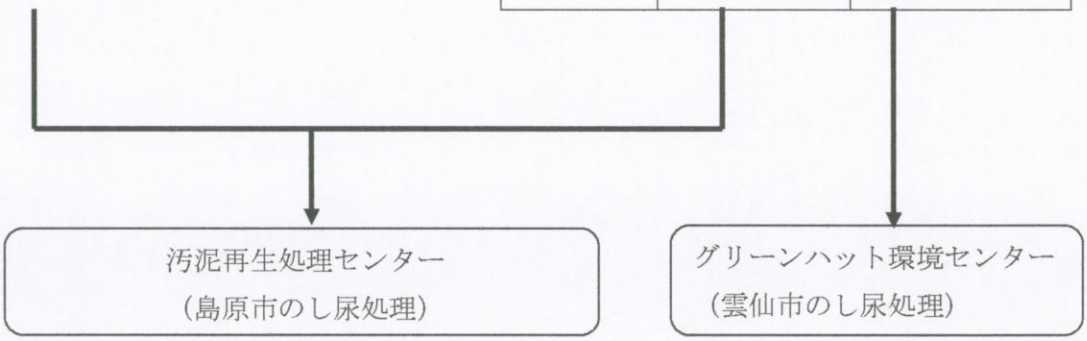
汚泥再生処理センター整備事業

事業目的

老朽化した島原市浄化苑の建て替えに合わせて、有明町分も含めて処理可能な汚泥再生処理センターを整備することにより、本市し尿処理の効率化を図ります。

施設名	島原市浄化苑
所在地	島原市前浜町
処理区域	旧島原市
竣工	昭和55年3月

施設名	グリーンハット環境センター	
所在地	雲仙市国見町	
処理区域	島原市（有明町）	雲仙市（国見町瑞穂町、吾妻町愛野町）



事業概要

《事業主体》　島原市
《事業年度》　平成２３年度～平成２７年度
《事業内容》　汚泥再生処理センターの整備

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	１５，０００千円　(11,000)	約４０億円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	基本計画等策定（処理規模、処理方式、概算事業費の検討）	基本設計策定 発注者支援業務	汚泥再生処理センター建設

環境 グループ

農林水産業費　149ページ

三会漁港海岸保全施設整備事業

事業目的

本事業は、護岸の整備を行うことで、高潮及び波浪などから国土や背後住民の生命・財産の安全を図るため、消波ブロックの設置を行うものです。

事業概要

《事業主体》　島原市

《事業期間》　平成２３年度から平成２７年度

《事業内容》　護岸改良　Ｌ＝７２８ｍ



○平成２４年度事業費　　１００，２０４千円
　うち市予算額　　１００，０００千円
　（財源内訳）　国補助金　　５０，０００千円
　　県補助金　　１７，５００千円
　　市負担額　　３２，７０４千円

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
	１００，２０４千円　(32,704)		４７０，０００千円
年度別事業内容	前年度	２４年度	次年度以降
	測量業務　１式 設計業務　１式 地質調査　１式 消波ブロック製作 Ｌ＝１４２ｍ １，１３８個	底質調査　１式 消波ブロック据付 Ｌ＝１４２ｍ １，１３８個 消波ブロック製作 Ｌ＝１６８ｍ １，１４２個	消波ブロック据付 Ｌ＝５８６ｍ 消波ブロック製作 ３，３４９個

農林水産グループ

農林水産業費
150ページ

松尾漁港海岸保全施設整備事業

事業目的

本事業は、護岸の整備を行うことで、高潮及び波浪などから国土や背後住民の生命・財産の安全を図るため、消波ブロックの設置を行うものです。

事業概要

《事業主体》　島原市

《事業期間》　平成２３年度から平成２７年度

《事業内容》　護岸改良　Ｌ＝２９６ｍ



○平成２４年度事業費　　４０，２０４千円
　うち市予算額　　４０，２０４千円
　（財源内訳）　国補助金　　２０，０００千円
　　県補助金　　７，０００千円
　　市負担金　　１３，２０４千円

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	４０，２０４千円　(13,204)	１９１，０００千円

年度別事業内容	前年度	２４年度	次年度以降
	測量業務　１式 設計業務　１式 地質調査　１式 消波ブロック製作 Ｌ＝４５ｍ ３９６個	底質調査　１式 消波ブロック据付 Ｌ＝４５ｍ ３９６個 消波ブロック製作 Ｌ＝１００ｍ ２７９個	消波ブロック据付 Ｌ＝２５１ｍ 消波ブロック製作 ３９７個

農林水産グループ

土木費　169ページ

港湾整備事業負担金

事業目的

島原港三会地区の臨港道路橋や岸壁の耐震対策の調査・設計を行い施設の耐震機能を向上させます。

三会地区の泊地が土砂により埋没していて、船舶等の航行に支障をきたしているので、浚渫を行い船舶等の安全な航行を図ります。

霊南地区の臨港道路整備計画に基づき、用地買収や建物補償等の交渉を行い臨港道路の早期完成を目指します。

港湾区域において、高潮から背後地を守るため護岸の整備を行い、住環境の向上を図ります。

事業概要

《事業主体》長崎県

《事業期間》平成２４年度

《事業内容》・島原港改修（防災安全対策事業）事業（三会地区・臨港道路の落橋防止、岸壁の耐震対策等）

・島原港港湾統合補助事業（三会地区・泊地の浚渫）

・島原港社会資本整備総合整備事業（内港霊南地区・臨港道路の用地、補償等）

・島原港港湾改修（船津地区・護岸の改良）

事業費	２４年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	１７，５７５千円　(17,575)	― 千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
		・工事２ヵ所 ・用地及び補償費１式 ・測量及び試験費１式	

建設整備グループ

耐震・安全住まいづくり支援事業（住宅リフォーム支援事業）

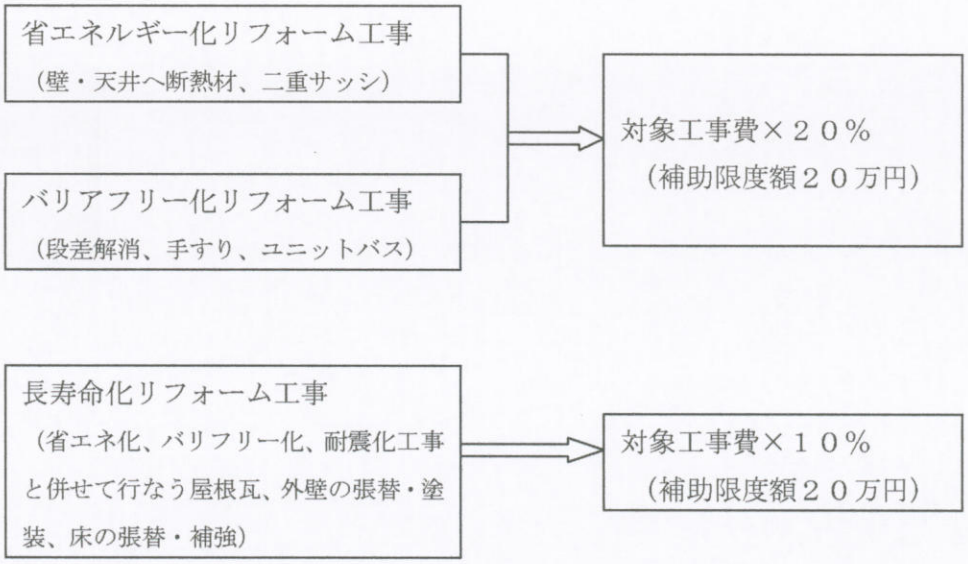
事業目的

市民が居住する住宅のリフォーム（増築、改築、修繕、模様替え）に対し、工事に係る費用の一部を支援することで、耐震化・省エネ化又はバリアフリー化及び長寿命化の推進を図り、安全で安心して暮らせる環境に優しい街づくりを目指します。

事業概要

○事業期間　平成２３年度　～　平成２５年度

○事業内容　現に居住し所有する住宅等で、市内施工業者が施工する３０万円以上の工事が対象。



事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
	１４，０００千円　(14,000)		４１，０００千円
年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	H23.10 ～　13,000千円	省エネ化　→１５件 バリアフリー化→１５件 長寿命化　→４０件	省エネ化　→１５件 バリアフリー化→１５件 長寿命化　→４０件

建設整備グループ

土木費　178-179ﾍﾟｰｼﾞ

萩が丘住宅整備事業

事業目的

萩が丘住宅は、昭和３６年から５５年にかけて建設された木造平屋、簡易耐火平屋等の市営住宅であり、耐用年数を経過し、老朽化が進んでいるため、良好な住環境の整備を図り、高齢化社会にも対応した住宅団地とするため、建て替えを行います。

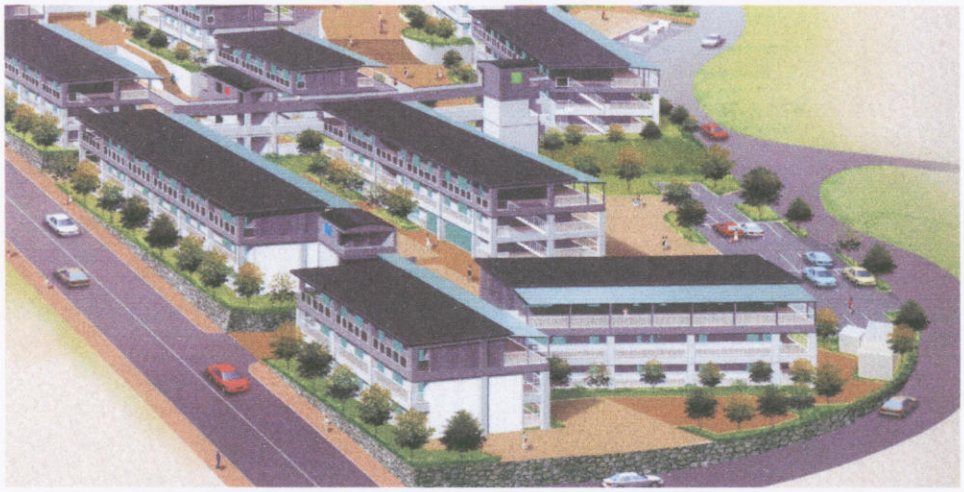
事業概要

≪事業期間≫　平成１７年度～

≪事業内容≫　既存住宅２５０戸を解体し、本年度は２７戸を建替える。　既存住宅は、狭あいであることから、居住面積の拡大と間取りの改善を行い、駐車場を設置すると共にエレベーターの設置、バリアフリー化を行うなど高齢化社会にも対応した市営住宅とします。

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）
	４９７，１２９千円　(291,933)

年度別事業内容	前年度まで	２４年度
	・市営住宅ストック総合活用計画の策定 ・基本計画、造成設計、測量業務、地質調査等 ・第１期39戸、２期26戸、３期27戸、４期35戸、５期27戸	・第６期２７戸 建設工事 ・第７期２１戸 実施設計



まちづくり管理グループ

浄化槽設置整備事業

事業目的

本事業により、公共用水域や、河川の水質汚濁防止に寄与し、環境保全と生活水準の向上に資するものです。

平成５年度から実施しています。

事業概要

《事業主体》　島原市

《事業期間》　旧島原市平成５年度、旧有明町平成３年度より継続事業

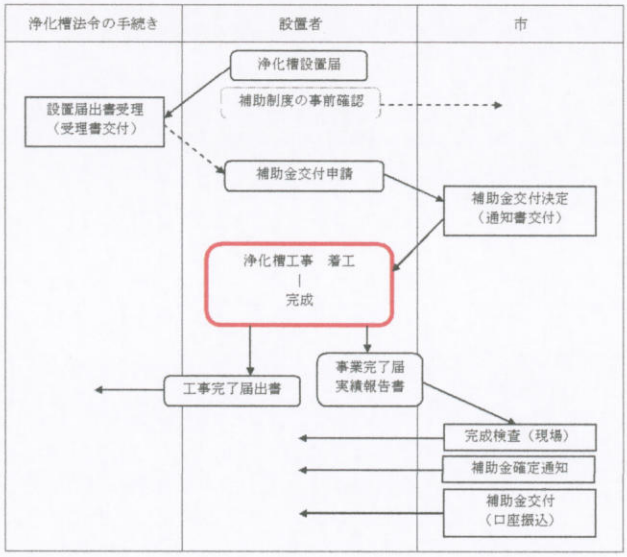
《事業内容》　浄化槽設置整備事業

■平成２４年度

５人槽：332,000 円×80 基

７人槽：414,000 円×102 基

１０人槽：548,000 円×18 基



事業費	24 年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	７８，６５２千円　(26,743 千円)	― 千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	平成 22 年度末 4,281 基 平成 23 年度 170 基（予定）	200 基	年 200 基程度

まちづくり管理グループ

消防費　184ページ

〔新規〕防災マップ等作成事業

事業目的

避難所等を表示した防災避難マップの見直しを行うとともに、各種災害に対する防災ガイドブックを作成します。

事業概要

○防災マップ

平成１９年度に作成した防災避難マップに避難所の標高表示や大規模地震の際の津波の影響範囲等を表示した防災マップを作成する。



○防災ガイドブック

災害が発生した時に市民の皆様に適切な行動をとっていただけるよう、想定される災害の種類ごとの対応を記載した防災ガイドブックを作成する。



事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	５，２２４千円　(5,224)	― 千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	平成19年度防災避難マップを作成	上記事業内容と同じ	―

市民生活グループ

消防費　185ページ

〔新規〕避難所・道路等標高表示看板設置事業

事業目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震による津波災害の減災を図るため、避難所・道路への表示および避難所への誘導案内板を設置します。

事業概要

・避難所表示設置
・避難所　１１９箇所　標高表示板の設置
・市内主要道路への標高表示板の設置
・観光施設等への避難所案内板および避難所への誘導板の設置





事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	４，６２６千円　（4,626）	４，６２６千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	－	上記事業内容と同じ	－

市民生活グループ

消防費　186ページ

雲仙・普賢岳噴火災害伝承事業

事業目的

雲仙・普賢岳噴火災害から２０年が経過し、当時の記憶が風化しつつあり、地域では噴火災害を知らない子どもたちが増えています。

地域を担う子どもたちに、噴火災害を伝承することにより、自分たちの地域の歴史を理解するとともに防災に対する知識を習得することを目的として実施するものです。

事業概要

事業主体　　：　安中防災塾運営委員会

構成メンバー：　安中まちづくり推進協議会、雲仙復興事務所、九州大学、島原市

対象者　　：　市内の小学生

自分たちが生活している安中地域の歴史を理解してもらうため、災害前の安中、島原大変と平成の噴火、災害の状況、災害復興事業の講習とわれん川や島原大変の石碑見学等により、雲仙普賢岳噴火災害について学習してもらい防災について大事なことを学んでもらう。



【模型を使った土石流の学習】



【大野木場監視所で砂防工事を見学】

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	３００千円　（300）	－　千円

年度別事業内容	前　年　度	２４年度	次年度以降
	安中地区の小学生を対象に災害の講話と模型による土石流の状況等を学習（新燃岳周辺の小学生との交流）	上記事業内容と同じ	上記事業内容と同じ

市民生活グループ

消防費　183ページ

消防施設整備事業（ポンプ自動車購入、防火水槽設置）

事業目的

消防団が災害時に迅速に対処できるよう年次計画により消防自動車を更新するとともに、各地区の消防水利を確保するため、消火栓と併せ防火水槽を整備し消防設備の充実を図ります。

事業概要

≪事業内容≫

○使用年数がおおむね２０年を経過した消防自動車を年次計画で随時更新しており、本年度は第１３分団の消防ポンプ自動車１台の買い替えを行う。

※現在の車両保有状況

ポンプ車	１８　台
積載車	６　台
指揮車	４　台

○耐震性貯水槽（Ｖ＝４０㎥）　２基

・新設　　湊新地町（第１３分団）

・更新　　有明町払山地区（第１８分団）





事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	２８，７４５千円　（1,345）	―　千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	平成２２年度に２台更新（第７分団、第１２分団） 同年、２基新設（第4、10分団）	１台の買い換え及び防火水槽２基の新設・更新	年次計画で更新する。

市民生活グループ

消防費　185ページ

〔新規〕防災行政無線デジタル化移行事業

事業目的

防災行政無線については、雲仙・普賢岳噴火災害時の平成３年度～平成４年度で整備したところであるが、整備から２０年が経過し機器の老朽化に伴い、更新が必要な状況となっています。災害から住民の生命や財産を守るため、迅速かつ確実な防災情報の伝達基盤のあり方を検討するとともに、機器の更新やデジタル化によりクリアな音質、相互通信等の改善を図るための整備を行います。



事業概要

平成２４年度	基　本　設　計

⇩

平成２５年度 ～ 平成２７年度	実施設計 同報通信システム移行工事 （本庁基地局、有明支所局、屋外子局、戸別受信機） 移動系通信システム移行工事 （消防団、消防署、公用車等）

事業費	24年度予算額　（うち市負担額）	全体事業費
	７，０００千円　（ 7,000 ）	千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	旧島原市地区が平成 3 年、有明地区が昭和 58 年に整備	基本設計	平成 25 年度実施設計 平成 25 年度～平成 27 年度で更新

市民生活グループ

有明町簡易水道事業特別会計
118-119ページ

有明町簡易水道再編推進事業

事業目的

島原市水道事業基本計画に基づき、有明地区の３簡易水道（川内、湯江、大三東地区）が抱える課題を広域的な視点から解決するため、平成２１年度から２５年度までの５年間で、有明地区３簡易水道事業の統合整備を実施します。

事業概要

○事業期間　　平成２１年度～平成２５年度

○事業内容　　有明地区３簡易水道事業の統合整備事業

新規水源整備　　３箇所
配水池等新設　　３箇所
減圧水槽新設　　６箇所
中央監視設備等　　８箇所
配水管布設等　　L=50,200m



二ツ石浄水場・配水池（21年度）



配水管敷設

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
	６３５，５７２千円　（494,669）		２，９００，０００千円
年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	新規水源整備　２箇所 配水池等新設　２箇所 減圧水槽新設　６箇所 配水管布設等　L=25,200m 中央監視設備等　８箇所	新規水源整備 １箇所 配水管布設等 L=15,000m	配水池等新設　１箇所 配水管布設等 L=10,000m

水道局